

東・中央アジア

地域内外との連結性を高め、包括的かつ持続的な発展を目指して

東・中央アジア地域におけるJICA事業規模（2018年度）



地域の課題

東・中央アジア地域の協力対象国は、中国、モンゴル、中央アジア5カ国とコーカサス3カ国の計10カ国です。

中国を除く9カ国は旧社会主義国であり、市場経済移行国です。ロシア、中国という二大国と国境を接する国が多く、その影響を強く受けています。この地域の各国の独立と安定が維持されることは、その国にとってだけでなく、関係国にも有益と考えられています。

しかし、旧ソ連崩壊後の独立により各国の利益が相反するようになり、域内の連結性は低下しました。カザフスタン、トルクメニスタン、アゼルバイジャン、モンゴルは資源国であり、急速な経済成長の一方で、資源の国際価格変動に経済が大きく影響されます。こうした資源国は地下資源への依存、また、ウズベキスタンは綿花への依存など、モノカルチャー経済に近かったことが現在の脆弱な経済の一因となっています。

近年は資源価格の低迷、ロシア経済の後退、中国の経済成長の減速などにより、各国とも経済への影響が懸念されています。特に、資源に恵まれず、ロシア、カザフスタンへの出稼ぎ労働者からの送金が経済を支えているタジキスタン、キルギスの両国は、経済悪化による社会情勢への影響が危惧されています。

JICAの取り組み

中央アジア諸国とモンゴルに対して、日本は1990年代から二国間協力ではトップドナーとして関与し続けてきました。各国が日本に期待するとともに、日本がそれに応えることで協力関係を構築してきたといえます。

特に、日本の開発や経験、市場経済化アプローチを学べる人材育成については、無償資金協力による留学生受入事業である「人材育成奨学計画（JDS）」や日本センター事業などを含め、評価が非常に高く、継続と拡大が期待されています。近年、さらなる経済発展のために、イノベーションや工学系分野の改革の必要性に言及する国も出てきており、日本の大学との連携も期待されています。

コーカサス3カ国に対しても、アルメニアの防災分野、アゼルバイジャンのエネルギー分野など、これまでの協力実績を踏まえ、日本の協力への期待が高い分野を中心に引き続き取り組んでいます。

2018年度の取り組みと主な成果は以下のとおりです。

1. ガバナンスの強化

ウズベキスタン、タジキスタン、ジョージアに対して、日本の大学との連携を通じて社会科学分野の人材や若手行政官の育成を推進しました。ウズベキスタンでは過去の法整備分野の支援を生かして、投資環境整備に向けた協力も検討しています。

2. 産業の多角化

モンゴル全土の均衡ある開発を支援するため、国レベルのマスタープランを策定するプロジェクトを開始しました。また、タジキスタンでは中小企業振興や輸出振興に関する基礎調査を実施するとともに、ウズベキスタンでは産業多角化と輸出振興を目指した園芸分野の協力準備調査を開始しました。

3. インフラの整備

2017年度に引き続き、空港、国際幹線道路、発電所などの計画策定と建設により、地域内外の連結性の強化と格差の是正に貢献しました。モンゴルでは、アジア開発銀行（ADB）との協調融資案件として、太陽光発電に関する海外投融資案件の契約を締結しました。

4. 人材育成

モンゴルで日本の大学、高専への留学を通じた工学系高等人材の育成を引き続き実施しています。また、相手国政府からの要望を受け、キルギスのJDS奨学生の枠を2名増加し、タジキスタン、ウズベキスタンにおいても拡大を検討中です。

今後も各国との関係を維持しつつ、以下の分野に重点を置いて協力していきます。

- 「ガバナンスの強化」「産業の多角化」「インフラ整備」を重点領域として協力を進めます。
- 特に、産業多角化の基礎となる産業人材育成などへの



ガスタービンの維持管理について日本で研修を受けるウズベキスタンの発電所の技術者

支援を進めます。ガバナンス強化については財政、政策・制度面での人材育成を支援します。

- 域内外の連結性や国内格差の是正に配慮しつつ、質の高いインフラ整備を支援します。

中国に関しては、2018年10月にODA新規供与の終了が発表されました。中国政府からは過去約40年間の対中ODAへの高い評価が示されるとともに、その貢献が両国の多くのメディアで報じられました。JICAは、継続案件の終了（2022年3月末）まで支援を着実に実施していきます。また、これまでの対中ODAを総括・記録し、内外への発信に取り組んでいきます。

モンゴル 地震防災能力向上プロジェクト

日本の経験と知見を生かし、災害リスクガバナンスを強化



訓練で、防災リュックについての説明を受ける子どもたち

日本人にとって地震災害のイメージがあまりないモンゴルですが、過去にはマグニチュード8クラスの大地震が度々発生しており、近年では、首都ウランバートル市近郊で複数の活断層が発見されています。

JICAはモンゴル全土の地震防災能力の向上に寄与するため、2016年より、モンゴル政府の防災機関である国家非常事態庁を実施機関として、職員的能力強化や防災教育の推進を支援してきました。これまで仙台防災枠組の考え方を取り入れた防災計画や、学校

防災教育ガイドラインの策定を進めるとともに、モンゴルで初となる「防災白書」も完成させました。

2018年7月には、ウランバートル市で「アジア防災閣僚級会議」が開催され、50カ国以上から約3,000人が参加しました。モンゴル政府は、JICAプロジェクトの協力も得ながら、都市の強靱化をテーマとするセミナーを主催したほか、災害リスクの削減を目的とする成果文書「ウランバートル宣言」の採択にも大きく貢献しました。

